

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 3839 URL https://www.odk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝根 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 作本 宜之 TEL 06-6202-0413
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,947	59.6	△374	—	△331	—	△248	—
2021年3月期第3四半期	1,846	△0.4	△355	—	△331	—	△236	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △434百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △243百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△30.32	—
2021年3月期第3四半期	△28.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	7,174	5,354	74.6	653.06
2021年3月期	8,276	5,866	70.9	715.66

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,353百万円 2021年3月期 5,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—		
2022年3月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	10.9	640	△4.4	670	△3.6	460	△3.0	56.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	8,200,000株	2021年3月期	8,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,712株	2021年3月期	2,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,197,136株	2021年3月期3Q	8,197,936株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が大きく改善し、緩やかな回復傾向となりましたが、新たな変異株による感染拡大、原油高による原材料価格の高騰や半導体・部品供給不足などの影響が懸念されております。

情報サービス産業におきましては、事業の強化や変革を推進するDX関連の需要が増加しており、IT投資が底堅く推移しております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（2021年11月分確報）より〕

こうした環境下、当社グループでは、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の基本方針に「ODKグループ経営元年」を掲げ、「グループ内各事業の収益力最大化」「グループ全体での事業ポートフォリオ設計」「グループガバナンス構築」を本年度の重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

その方策として、カスタマーサクセスオートメーションツールである『pottos®（ポトス）』事業のさらなる競争力確保を目的として、2021年8月2日に新会社「株式会社ポトス」を設立したほか、同年9月17日には、広島地区での事業基盤及び幅広いネットワークを有する株式会社ECSが新たに当社グループに加わりました。

当社は、東京証券取引所の新市場区分について「プライム市場」を選択し、2021年12月29日付で「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を公表いたしました。本計画書に記載のとおり、最優先課題である適正な市場評価獲得に向けて、IR強化をはじめとする各種取組みの推進と併せ、中長期的な成長戦略に応じた流動性向上施策を実施してまいります。なお、2022年1月11日付で東京証券取引所より公表されました「上場会社による新市場区分の選択結果」において、当社は2022年4月4日をもって「プライム市場」へ移行することが公表されております。

当社単体としては、中期経営計画の基本方針に「データビジネスによる新たな価値の創造」を掲げ、「アライアンス・M&Aの推進」「各事業領域における提供サービスの拡充」「事業横断サービスの開発」を本年度の重点課題としております。

その方策として、『UCARO®』をデータのプラットフォームとして各事業領域をつなぐハブに育成するとともに、外部接点強化やサービス拡張等により保有するデータ量・種類の拡大を目指してまいります。なお、導入校数は、前年より11校増えて86校に拡大しております。

業績面では、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにとともに、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して大きく増加しております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務については進捗度に基づいて収益を認識しますが、進捗度を合理的に見積もることができない場合でも、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には「原価回収基準」により収益を認識しております。そのため、各段階損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、収益認識会計基準の適用による大学入試業務等の売上認識のほか、2021年4月より提供を開始した学研教育みらいとの協業による「入試・リメディアル ソリューションサービス」やマイナンバー運用業務の増加等により、売上高は2,947,154千円（前年同四半期比 59.6%増）となりました。また、前期から続く取引深耕や新規受託にともなう要員費用の増加、株式取得にともなう費用の発生等により、営業損失は374,117千円（前年同四半期は営業損失355,262千円）となりました。また、投資事業組合運用益の増加等により経常損失は331,987千円（同 経常損失331,915千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は248,535千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失236,462千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第3四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は次のとおりであります。

<システム運用>

「収益認識会計基準」の適用による大学入試業務等の売上認識のほか、2021年4月より提供を開始した学研教育みらいとの協業による「入試・リメディアル ソリューションサービス」やマイナンバー運用業務の増加等により、2,740,946千円（前年同四半期比66.8%増）となりました。

<システム開発及び保守>

証券業務におけるマイナンバー関連のシステム開発や学研グループ会社向けのシステム開発があったものの、証券業務におけるサーバーリプレイス開発案件の剥落や医療システム用タブレットのアプリ開発案件の剥落等により、149,909千円（同 23.0%減）となりました。

<機械販売>

医療システム機器の販売等により、56,298千円（同 607.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,101,355千円減の7,174,928千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて588,761千円減の1,820,614千円となりました。これは主に未払法人税等の納付による減少であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて512,593千円減の5,354,314千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおりの推移であり、通期連結業績予想につきましては、2021年4月30日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,256	2,013,275
売掛金	2,325,425	-
売掛金及び契約資産	-	1,499,847
有価証券	1,257	102,498
仕掛品	40,165	3,223
その他	79,146	174,330
貸倒引当金	△13,817	△8,783
流動資産合計	4,996,434	3,784,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	113,063	116,026
工具、器具及び備品（純額）	153,288	167,330
リース資産（純額）	307,798	253,926
建設仮勘定	195	-
有形固定資産合計	574,344	537,283
無形固定資産		
のれん	-	52,719
ソフトウェア	614,458	761,450
ソフトウェア仮勘定	224,802	274,954
その他	5,629	6,133
無形固定資産合計	844,890	1,095,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,390	1,118,121
繰延税金資産	74,632	252,149
差入保証金	174,307	174,631
その他	129,285	213,094
投資その他の資産合計	1,860,615	1,757,997
固定資産合計	3,279,850	3,390,537
資産合計	8,276,284	7,174,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,944	171,972
短期借入金	209,961	151,857
リース債務	106,829	106,001
未払金	83,372	76,147
未払費用	106,725	105,098
未払法人税等	231,354	20,640
賞与引当金	141,195	76,501
その他	210,355	105,424
流動負債合計	1,324,736	813,643
固定負債		
長期借入金	419,982	367,034
リース債務	238,796	180,070
退職給付に係る負債	425,860	417,673
その他	-	42,193
固定負債合計	1,084,639	1,006,971
負債合計	2,409,376	1,820,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	692,722	695,140
利益剰余金	4,136,726	3,806,214
自己株式	△656	△306
株主資本合計	5,465,991	5,138,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,916	215,065
その他の包括利益累計額合計	400,916	215,065
非支配株主持分	-	1,000
純資産合計	5,866,908	5,354,314
負債純資産合計	8,276,284	7,174,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,846,148	2,947,154
売上原価	1,497,007	2,462,688
売上総利益	349,140	484,465
販売費及び一般管理費	704,402	858,582
営業損失(△)	△355,262	△374,117
営業外収益		
受取利息	526	498
受取配当金	24,828	26,523
受取手数料	880	946
投資事業組合運用益	-	17,940
保険解約返戻金	6,612	893
その他	2,363	2,018
営業外収益合計	35,211	48,821
営業外費用		
支払利息	3,418	4,448
投資事業組合運用損	7,442	-
株式報酬費用消滅損	-	2,058
その他	1,003	185
営業外費用合計	11,865	6,692
経常損失(△)	△331,915	△331,987
特別損失		
固定資産除却損	729	2,940
特別損失合計	729	2,940
税金等調整前四半期純損失(△)	△332,644	△334,927
法人税、住民税及び事業税	3,362	10,827
法人税等調整額	△99,544	△97,218
法人税等合計	△96,182	△86,391
四半期純損失(△)	△236,462	△248,535
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△236,462	△248,535

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△236,462	△248,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,415	△185,851
その他の包括利益合計	△7,415	△185,851
四半期包括利益	△243,878	△434,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,878	△434,386
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、従来は受注契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約には進行基準を、その他の受注契約には検収基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高が908,408千円増加し、売上原価が909,696千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,287千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。